



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 大沢 賢司 (TEL) 092-472-7311
管理本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,597	10.2	874	36.9	976	33.7	636	26.6
2026年3月期第1四半期	12,340	△0.2	639	△19.2	730	△26.0	502	△12.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 927百万円(113.4%) 2026年3月期第1四半期 434百万円(△39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	78.56	—
2026年3月期第1四半期	62.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	45,870	29,349	62.9
2026年3月期	47,505	29,187	60.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,839百万円 2026年3月期 28,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	64.00	—	93.00	157.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	79.00	—	83.00	162.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	9.2	2,050	22.3	2,140	17.2	1,460	14.2	179.97
通期	58,000	3.9	4,220	19.3	4,360	11.9	3,000	△5.7	369.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD.、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,640,000株	2026年3月期	8,640,000株
2027年3月期1Q	534,059株	2026年3月期	534,059株
2027年3月期1Q	8,105,941株	2026年3月期1Q	8,098,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では中東情勢悪化による原油高に起因して物価が上昇したこと等により、特に個人消費に景気の下押し圧力が見られたものの、活況を呈するAI関連への投資が継続して見られました。欧州では中東情勢悪化によるエネルギーコストの増大が個人消費に影響を与えており、中国では不動産市況の低迷の影響が継続して見られました。地域及び需要分野によって景況感に差がありますが、中東情勢の悪化の影響が顕在化しました。

また、日本経済は、訪日外国人数が前年同期比で減少し、回復基調が見られていたサービス産業においては鈍化が見られました。製造業については、活況である半導体関連や人手不足に対応する設備投資等は継続して堅調に推移しましたが、世界動向と同様に中東情勢悪化の影響により資源及び原材料高騰等の問題が顕在化し、需要分野によって景況感に差が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高135億97百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益8億74百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益9億76百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億36百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」「紙パルプ」及び「食品・医薬品・化粧品」の9業界を報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループが成長分野として捉える「食品・医薬品・化粧品」業界を新たに報告セグメントとして設定しました。

三品業界と呼ばれる食品・医薬品・化粧品業界は、顧客から要求される品質管理等の規格が類似しており、当社グループは顧客の製造プロセスに対して販売する製・商品が類似していることから、セグメント化することでより効率的な仮説提案を実施し、拡販を加速させていきます。

当該セグメントの新設により、これまで「高機能材セグメント」に含めていた医薬品・化粧品業界向けの業績数値と、「その他のセグメント」に含めていた食品業界向けの業績数値を集約することになります。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては不動産不況が続いている影響等により粗鋼生産に低迷が見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、粗鋼生産量は前年同期比で微増となりましたが、人手不足による建設業の回復の遅れ等が継続して影響し、生産量は低水準にて推移しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、海外製鉄所向けにロール類の販売や製鉄所内の老朽設備の更新案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は39億24百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は4億98百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産及び国内販売は税優遇措置終了等による低迷が継続して見られましたが、輸出台数は増加しました。経済成長が著しいインドにおいては自動車生産量は継続して堅調に推移しました。日本の動向としては、前年同期と同水準にて推移しましたが、中東情勢の悪化による製造の遅れ等の影響が見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、海外電池製造工程向け設備機器の販売や国内電池製造工程向け設備機器の販売等により、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は23億96百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は2億76百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI技術進歩に伴うロジック半導体の需要は継続して増加しており、世界半導体販売額は増加しました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体製造装置向けに当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増加したことや、家電製造工程向け設備類の販売等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は21億78百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、自動車生産の動きと連動し、新車用タイヤ及び市販用タイヤの販売は前年同期と同水準で推移しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、混練工程向け脱臭装置の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期はなく、売上が減少しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億77百万円（前年同期比27.6%減）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、活況を呈するAI投資や自動車に関連する工作機械の受注が継続して増加しており、工作機械受注は国内外問わず継続して増加しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、業界動向と連動し当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増加したことや工作機械付帯設備の販売等により売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は7億55百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、中東情勢悪化の影響による原油及びナフサの調達難の影響もあり、国内におけるエチレンの生産が低迷しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに注力した結果、原料工程向けフィルター類及び洗浄機の販売や、高機能材料プラント向け配管内付着物除去システムの販売等により、売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億56百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、汚泥処理設備向け設備機器の販売や工場向け排ガス処理設備販売、ゴミ処理場への消火設備の販売等により、売上が増加しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は7億3百万円（前年同期比44.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙類全体で需要の減少が継続して見られており、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、老朽設備の更新案件や製紙工場におけるボイラー向け設備部品の販売等により売上を確保しましたが、前年同期に発生した特需が今期はなく、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億33百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(食品・医薬品・化粧品業界)

同業界では、日本の動向として、食品分野においては中東情勢悪化の影響等により、原材料価格の上昇に伴う食料品類の値上げが見られました。医薬品分野においては4月の薬価改定に伴う薬価引き下げへの対応が見られました。化粧品分野においては訪日外国人によるインバウンド需要もあり、化粧品類の売上は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、水処理関連や人手不足に対応するデジタル関連の営業活動に注力した結果、食品分野においてはユーティリティ設備の遠隔監視化工事等により売上を確保しました。医薬品分野においては医療機器関連メーカーへの部材の販売等により売上を確保しました。化粧品業界においてはバルク工程における原料残渣の洗浄案件等により売上を確保しました。

この結果、食品・医薬品・化粧品業界向け全体としての売上高は3億55百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し319億61百万円となりました。これは、主に棚卸資産が5億77百万円増加し、一方で、売上債権が18億57百万円、現金及び預金が5億16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し139億8百万円となりました。これは、主に投資有価証券が3億61百万円増加し、一方で、無形固定資産が1億62百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、458億70百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し143億32百万円となりました。これは、主に短期借入金が34億86百万円、賞与引当金が4億40百万円増加し、一方で、仕入債務が35億6百万円、未払法人税等が4億51百万円、その他が18億64百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し21億88百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、165億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し293億49百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億98百万円増加し、一方で、利益剰余金が1億20百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2026年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407,138	7,890,509
受取手形	160,969	65,656
電子記録債権	4,380,731	4,704,398
売掛金	16,282,374	14,196,596
商品及び製品	2,695,299	3,116,418
仕掛品	824,925	909,124
原材料及び貯蔵品	309,487	381,911
その他	717,393	703,985
貸倒引当金	△6,091	△6,797
流動資産合計	33,772,228	31,961,805
固定資産		
有形固定資産	6,120,506	6,073,719
無形固定資産		
その他	1,626,678	1,464,390
無形固定資産合計	1,626,678	1,464,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,696,192	5,057,789
その他	1,644,117	1,672,535
貸倒引当金	△354,088	△360,138
投資その他の資産合計	5,986,221	6,370,186
固定資産合計	13,733,406	13,908,296
資産合計	47,505,634	45,870,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,647	25,181
電子記録債務	4,189,444	1,997,264
買掛金	6,037,306	4,752,260
短期借入金	1,515,000	5,001,250
1年内返済予定の長期借入金	32,316	32,316
未払法人税等	835,239	383,539
賞与引当金	—	440,063
役員賞与引当金	—	20,636
その他	3,544,785	1,679,826
流動負債合計	16,208,739	14,332,338
固定負債		
長期借入金	294,784	286,705
役員退職慰労引当金	81,188	68,632
退職給付に係る負債	657,760	677,819
その他	1,075,476	1,155,348
固定負債合計	2,109,208	2,188,504
負債合計	18,317,948	16,520,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,117,875	1,116,377
利益剰余金	24,534,334	24,413,817
自己株式	△582,959	△582,959
株主資本合計	25,897,150	25,775,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835,071	2,033,874
為替換算調整勘定	711,688	784,669
退職給付に係る調整累計額	253,268	245,793
その他の包括利益累計額合計	2,800,028	3,064,337
非支配株主持分	490,506	509,786
純資産合計	29,187,685	29,349,259
負債純資産合計	47,505,634	45,870,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,340,601	13,597,700
売上原価	9,172,278	9,881,198
売上総利益	3,168,322	3,716,502
販売費及び一般管理費	2,529,097	2,841,608
営業利益	639,225	874,893
営業外収益		
受取利息	6,714	3,894
受取配当金	51,134	51,193
持分法による投資利益	33,337	27,249
不動産賃貸料	5,271	5,187
為替差益	—	14,297
その他	23,887	15,845
営業外収益合計	120,344	117,667
営業外費用		
支払利息	2,494	11,876
為替差損	25,639	—
その他	581	3,881
営業外費用合計	28,716	15,757
経常利益	730,853	976,803
特別利益		
固定資産売却益	4	10
保険解約返戻金	—	6,367
特別利益合計	4	6,377
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	0	577
特別損失合計	252	577
税金等調整前四半期純利益	730,605	982,603
法人税等	215,272	333,484
四半期純利益	515,332	649,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,491	12,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,840	636,832

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	515,332	649,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,216	170,309
為替換算調整勘定	△183,376	71,406
退職給付に係る調整額	△4,653	△7,475
持分法適用会社に対する持分相当額	1,981	43,728
その他の包括利益合計	△80,832	277,968
四半期包括利益	434,499	927,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,222	901,140
非支配株主に係る四半期包括利益	13,276	25,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったRIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、主として月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	3,847,341	2,200,920	1,713,684	1,074,625	567,806	443,432	486,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,847,341	2,200,920	1,713,684	1,074,625	567,806	443,432	486,753
セグメント利益	464,854	141,446	176,879	115,377	120,607	59,082	31,733

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	食品・医薬品・化粧品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,150	308,695	10,885,409	1,455,192	12,340,601	—	12,340,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	242,150	308,695	10,885,409	1,455,192	12,340,601	—	12,340,601
セグメント利益	25,900	19,116	1,154,998	248,359	1,403,357	△764,132	639,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △764,132千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	3,924,213	2,396,718	2,178,290	777,569	755,980	556,243	703,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,924,213	2,396,718	2,178,290	777,569	755,980	556,243	703,750
セグメント利益	498,018	276,747	322,402	101,674	253,171	74,355	80,166

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	食品・医薬品・化粧品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,544	355,074	11,881,385	1,716,314	13,597,700	—	13,597,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	233,544	355,074	11,881,385	1,716,314	13,597,700	—	13,597,700
セグメント利益	28,866	37,531	1,672,934	214,039	1,886,974	△1,012,080	874,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,012,080千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが成長分野として捉える「食品・医薬品・化粧品」業界を新たに報告セグメントとして設定しました。

三品業界と呼ばれる食品・医薬品・化粧品業界は、顧客から要求される品質管理等の規格が類似しており、当社グループは顧客の製造プロセスに対して販売する製・商品が類似していることから、セグメント化することにより効率的な仮説提案を実施し、拡販を加速させていきます。

当該セグメントの新設により、これまで「高機能材セグメント」に含めていた医薬品・化粧品業界向けの業績数値と、「その他のセグメント」に含めていた食品業界向けの業績数値を集約することになります。

なお、変更後の報告セグメントの比較情報として、前年同期の報告セグメント情報は遡及修正して表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	203,899千円	233,893千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,626株
(3) 処分価額	1株につき 3,500円
(4) 処分総額	23,191,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 3名 3,611株 当社の執行役員 5名 3,015株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第76回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。